

クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

ファンドの運用状況と今後の見通し

2020年9月30日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

平素は「クリーンテック株式ファンド（資産成長型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの運用状況と今後の見通しについて、お知らせいたします。

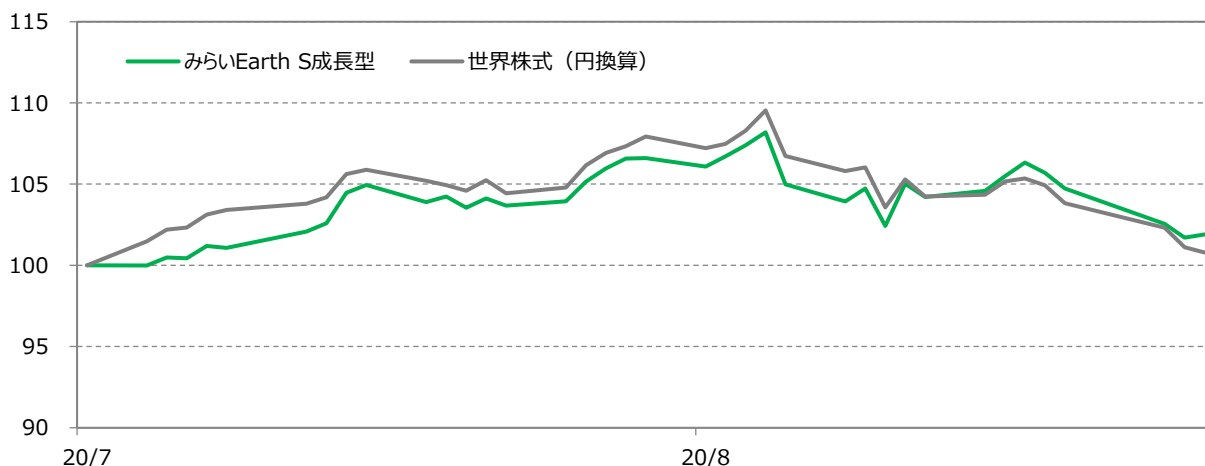
市場環境と当ファンド

グローバル株式市場は小幅に上昇しました。経済指標の改善や米国の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したこと、中央銀行の緩和的政策の長期化期待などが支えとなり、9月初旬にかけて堅調に推移しました。その後は、これまで相場上昇を牽引してきた大型IT関連株への利益確定の売りや、フランスなど欧州において新型コロナウイルスの日々の新規感染者数が増加してきたことなどを受けて下落基調に転じ、これまでの上昇幅を縮小させました。

設定来、当ファンドのパフォーマンスは、おおむねグローバル株式市場と同様の動きとなりましたが、足元では小幅ながらグローバル株式市場を上回る推移となっています。スマートエネルギー関連銘柄のハノンアームストロングやシーメンスガメサ・リニューアブル・エナジー、グリーンビルディング関連のキングスパン・グループ、低炭素輸送関連のテスラなどがパフォーマンスに寄与しました。

当ファンドと世界株式の推移

当初設定日（2020年7月31日）～ 2020年9月25日



※2020年7月31日を100として指数化。※当ファンドのパフォーマンスは分配金再投資基準価額を使用。※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※世界株式はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ

主要な資産の状況（2020年8月31日時点）

組入ファンド		合計95.5%
運用会社名	ファンド名	比率
アクサ・インベストメント・マネージャーズ	アクサIMクリーンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし)*	95.4%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※ 比率は、純資産総額に対するものです。

アクサ IM クリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況（2020年8月31日時点）

※ アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			通貨別構成		合計94.0%	国・地域別構成		合計94.0%
資産	銘柄数	比率	通貨名	比率		国・地域名	比率	
外国株式	51	92.6%	米ドル	52.1%		アメリカ	44.7%	
国内株式	2	1.4%	ユーロ	22.5%		イギリス	10.6%	
			英ポンド	10.6%		オランダ	6.5%	
短期資産等		6.0%	デンマーク・クローネ	2.4%		アイルランド	4.7%	
合計	53	100.0%	カナダ・ドル	2.3%		ドイツ	4.5%	
			スイス・フラン	1.7%		スイス	4.3%	
			日本円	1.4%		台湾	3.0%	
			香港ドル	1.1%		フランス	2.9%	
						スペイン	2.4%	
						その他	10.4%	

※大型株：時価総額100億米ドル超、中小型株：時価総額100億米ドル以下。

業種別構成		合計94.0%
業種名	比率	
資本財	25.2%	
素材	13.0%	
半導体・半導体製造装置	10.2%	
テクノロジー・ハードウェア	10.0%	
自動車・自動車部品	6.6%	
公益事業	6.1%	
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.9%	
各種金融	3.7%	
食品・飲料・タバコ	3.5%	
その他	10.8%	

組入上位10銘柄				合計31.2%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
ハノンアームストロングサステイナブルインフラ	アメリカ	各種金融	3.7%	
キングスパン・グループ	アイルランド	資本財	3.5%	
ネクステラ・エナジー	アメリカ	公益事業	3.3%	
サーモフィsherサイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.3%	
ダナハー	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.1%	
テスラ	アメリカ	自動車・自動車部品	3.1%	
TSMC	台湾	半導体・半導体製造装置	3.0%	
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財	2.9%	
ハルマ	イギリス	テクノロジー・ハードウェア	2.6%	
TEコネクティビティ	スイス	テクノロジー・ハードウェア	2.6%	

※ 比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※ 上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

銘柄紹介

■ キングスパン・グループ（アイルランド）

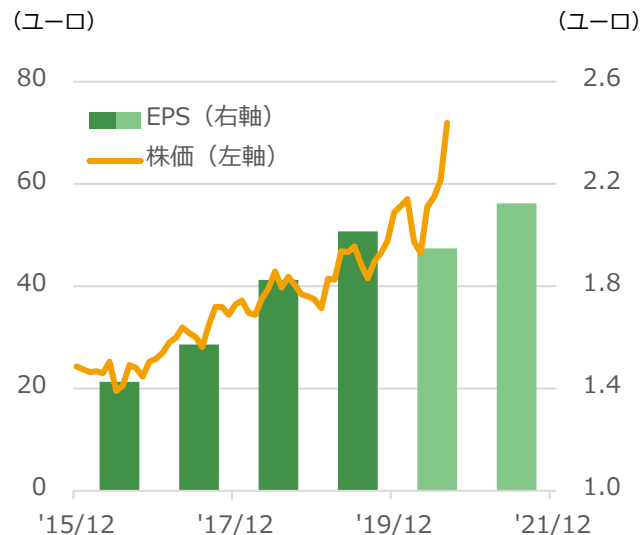
- ・高品質な断熱材などを手掛ける建築資材メーカー
- ・欧州や米国など世界各国で事業を展開

キングスパン・グループは、アイルランドを拠点とする建築資材の会社です。高品質な断熱材の製造、水管理や建物内の空調や照明等を手掛け、低エネルギー建築関連のソリューションを提供しています。



欧州では、ポストコロナ時代の経済復興を単なる復興で終わらせるのではなく、環境を重視した経済復興「グリーンリカバリー」を目指す動きが活発です。エネルギー効率化において、建物の断熱効果の向上などが注目されています。

■ 株価とEPSの推移



■ ネクステラ・エナジー（米国）

- ・再生可能エネルギー発電で世界最大規模の電力企業

ネクステラ・エナジーは風力や太陽光などの再生可能エネルギーを利用した発電に強みがあり、他の電力会社と比べて再生可能エネルギーを利用する割合が高いことが特徴の電力会社です。また、蓄電池施設の建設にも注力しており、その蓄電容量は全米トップクラスです。



一般企業においても使用する電力を再生可能エネルギーに切り替える動きが進んでいます。例えばグーグル社は、データセンターなどに使用する電力を再生可能エネルギーでまかなうため、風力発電による電力を長期間にわたって購入する契約を結んでいます。

■ 株価とEPSの推移



※株価：2015年12月末～2020年8月末、EPS*：2016年～2021年 * 2020年以降は2020年9月のブルームバーグ予想。

(出所) ブルームバーグ

今後の見通し

欧州ではEU（欧州連合）各国は2050年までに温暖化ガスの排出量ゼロを目指しており、コロナ後の復興資金においても「グリーンリカバリー」の枠組みを設けています。中国もEV充電設備や鉄道網の整備を経済対策に盛り込むことを表明しています。こうした政府の支援に加えて、地球環境の改善に向けた長期的なトレンドとしての消費行動の変化や効率性を高める技術の進歩は、クリーンテック分野の成長を後押しすると考えています。

引き続き、持続可能な競争優位性のある事業が質の高い経営陣によって運営されていることが、現在の危機を乗り越え、成長機会を捉えることにつながると考えています。クリーンテック関連企業は、今後実施されることが考えられるインフラ整備などの景気刺激策から恩恵を受けるとともに、これまでも必要性が叫ばれていた地球環境を守るための行動の変化が今回の危機をきっかけに一段と加速することで、長期的な成長が期待されます。

異常気象による被害が拡大～環境問題への取り組みがよりいっそう重要に～

最近では米国のカリフォルニア州各地において山火事が多発し、多くの建物が焼失、住民は避難を余儀なくされました。山火事の被害が拡大した背景には、記録的な熱波に見舞われていることがあげられており、地球温暖化がその原因にあるとの指摘がなされています。

また、日本では大型の台風が各地で被害をもたらしています。昨年の秋に発生した大型の台風は各地で記録的な豪雨をもたらした甚大な被害を出しました。このような台風の大型化の要因に海面水温の上昇などがあげられています。

最近では気候変動などの環境問題が目に見えるリスクとしてますます感じられる中、国や企業の環境への意識は高まっており、問題解決に向けた取り組みが今後も進む見通しです。



※上記はイメージです。

今後の運用方針

環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府や国際機関による政策的後押しなどによって長期的に大きく成長することが期待されています。当ファンドでは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化しているクリーンテック関連企業に投資してまいります。

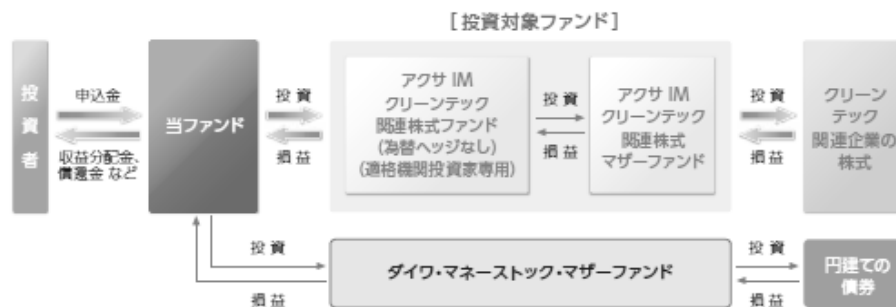
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
◆ クリーンテック関連企業とは
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業をいいます。
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
◆ アクサ・インベストメント・マネージャーズについて
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントが作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。